



原子力産業新聞

2012年11月15日

平成24年(第2647号)

毎週木曜日発行

購読料1年前前金(消費税、国内送料込)

会費 9,500円(1部220円)

非会費 15,000円(1部350円)

(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

東電 再生への経営方針

東京電力は七日、取締役で決定した「再生への経営方針」と、それに基づく中期経営計画「改革集中実施アクション・プラン」を発表した。再生への経営方針は、社外取締役を中心にトップダウンで取りまとめたもので、福島事故を受けて東京電力が企業として賠償、廃炉、電力の安定供給の三つの基本事業を継続して遂行していくために、「事業優先度を大胆に組み替えていく」ことが必要と判断した。「下河邊和彦会長」も、今後の賠償、除染、廃炉、人材流出などを考慮すると、「一企業のみの努力では到底対処しきれない」との危機感も最大限につららせており、来春にも現行総合特別事業計画の見直しを要請している。発送電分離などの電力システム改革を先取りして、社内分社化なども行う方針を打ち出している。



(写真上)「再生への経営方針」を社外取締役全員がそろって、記者会見で発表した。(写真下)「改革集中実施アクション・プラン」を執行役員(福島で説明した石崎副社長を除く)全員で発表した。

事故対応抱え自由化に危機感

賠償・廃炉の責務果たす決意新たに 電力システム改革先取りし分社化

二〇一三／一四年度を
対象とする「再生への経営方針」では、「事故の責任を全うし、世界最高水準の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜く」との強い決意を示し、「社会の信頼を回復していく」としている。現在検討が行われている電力システム改革で、電力完全自由化や発送電分離なども念頭にしながら、「当社としても、数年後にも予想される自由化時代の的確に対処していくことが最急の急務となる」と指摘している。
また、このまま賠償・除染・廃炉の負担が「青天井」で膨らんでいけば、現在の原子力損害支援機構法の枠組みの中で、交
付国債枠五兆円を倍増し十兆円にまで対応することになれば、巨額の負担金を超長期にわたって支払うためだけに存続する「事故処理専業法人」になるか、公的資本を数兆円単位で追加注入し、我が国の電力市場全体の三分の一を占める最大の電力事業者が国営の「電力公社」と化した状態において、電力市場の完全自由化を進めるといって「極めていびつな構造となつていく」と指摘している。
今後の「あるべき『企業形』」としては、「世界的にみても、電気事業は、今後の経済成長を左右する基幹インフラである」とは論をまたないとして、事故処理専業法人や電力公社となつた場合、「エネルギー事業者として自由化に対応し、国民・利用者のニーズにこたえていくこと」とより、当社固有の社会的責務(賠償、廃炉)を果たしていくことも困難な事態に陥ることは必ずしもと訴えている。
現行の総合特別事業計画は「破綻しつつある」(下河邊会長)との認識から、原子力損害賠償機構法や原子力損害賠償法の改定を求め、電力システム改革や民主党政権の三〇年代に原発稼働ゼロ方針などの新たな事業環境の変化への対応などを盛り込んだ「より包括的な新たな計画を策定するよう、関係者に要請をし、具体的な設置場所は今後選定する。福島復興本社設立準備室長には村永慶司・福島原子力被災者支援対策本部支援総括部長が就任した。」
経済産業省は、長期的・総合的・国際的な観点から原子力政策について省庁を超えて横断的・専門的に検討・審議し、その計画的遂行を図る機能は重要だとし、特にフル利用や放射性廃棄物の最終処分課題を挙げた。

「福島復興本社」設置

一月に東電 石崎副社長が常駐

東京電力は「改革集中実施アクション・プラン」の中で、中心的施策の一つとして打ち出した「福島復興本社(仮称)」について、本店各部門と経営スタッフ機能を一部移転し、除染・地域支援業務の拡充などのために、現在より五百人規模で増強・再編し、グループ会社も含めて四千人以上の体制をとると発表した。

復興本社の代表として副社長が専任で常駐し、七日付で石崎芳行・常務執行役員執行副社長に昇格、福島復興本社設立

原子力委の計画的遂行は重要な

各省からヒア

内閣官房の第三回原子力委員会見直しのための有識者会合が十三日に開催され、外務省、文部科学省、経済産業省より意見を聴取した。各省とも原子力委員会を廃止したとしても、同委員会の役割を引き継ぐ中立的な独立組織の存在の必要性を指摘した。

この一週間の出来事

(8日(木)～14日(水))

- ・民主党福島復興会議が福島市内で開催(12日)
- ・柏崎刈羽構内でナイフ所持、作業員逮捕(13日)
- ・規制委、早朝にERC呼集訓練実施(15日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・規制委、大飯破砕帯評価で結論持ち越し(2面)
- ・復興庁、大熊町民の帰還意向に調査(2面)
- ・瑞浪地層研で立坑地下500mに横穴貫通(4面)
- ・凸版印刷が放射能吸着紙を開発(4面)

◇海外ニュース

- ・チェコ、将来的に原子力シェア5割に(3面)
- ・印加が原子力協定の実施で交渉完了(3面)
- ・ヨルダン、導入計画に国内ウラン活用(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。